

議 会 事 務 局

1 正副議長の異動

平成 19 年 12 月 3 日	議 長 辞 職	佐之井 久 紀
〃	議 長 就 任	池 田 ミチ子
〃	副 議 長 辞 職	工 村 一 三
〃	副 議 長 就 任	藪 谷 茂

2 常任委員会委員、議会運営委員会委員の選任等

12 月定例会において、任期満了となる各委員会委員を次のとおり選任した。

(1) 常任委員会 (12 月 4 日選任、任期は 12 月 14 日から 1 年間)

総務政策委員会委員

浜 条 清 子	吉 岡 勝 裕	品 川 幸 久	長 田 朗
浜 口 和 久	石 黒 源	楠 木 義 夫	藪 谷 茂
世古口 新 吾	長 岡 敏 彦	池 田 ミチ子	中 村 豊 治

(池田ミチ子委員は議長の職務に鑑み就任を辞退)

教育民生委員会委員

小 山 敏	藤 原 清 史	辻 孝 記	黒 木 騎代春
西 山 則 夫	工 村 一 三	山 本 正 一	大 川 好 亮
佐之井 久 紀	藪 田 順 一		

産業建設委員会委員

中 山 裕 司	鈴 木 健 一	広 耕 太郎	山 根 隆 司
上 田 修 一	中 川 幸 久	杉 村 定 男	谷 田 幸 江
畑 中 隆 正	宿 典 泰	中 川 堯	

(2) 議会運営委員会委員 (12 月 4 日選任、任期は 12 月 14 日から 1 年間)

谷 田 幸 江	上 田 修 一	藤 原 清 史	長 田 朗
---------	---------	---------	-------

(20 年 1 月 21 日辞任)

山 本 正 一	藪 田 順 一	宿 典 泰	世古口 新 吾
中 村 豊 治			
工 村 一 三	(長田 朗委員が 20 年 1 月 21 日辞任のため、同日補欠選任)		

3 特別委員会委員の選任

(1) 地方自治法第110条により設置した特別委員会

予算特別委員会

平成20年3月3日、予算特別委員会を設置し、同委員を次のとおり選任した。

中山裕司 上田修一 広 耕太郎 藤原清史
山根隆司 西山則夫 小山 敏 浜口和久
石黒 源 谷田幸江 宿 典泰 世古口新吾
中村豊治

決算特別委員会

平成19年9月18日、決算特別委員会を設置し、同委員を次のとおり選任した。

藪谷 茂 広 耕太郎 辻 孝記 吉岡勝裕
品川幸久 山根隆司 中川幸久 杉村定男
浜口和久 石黒 源 浜条清子 楠木義夫
中村豊治

(2) 全員協議会において設置した特別委員会

議員定数検討特別委員会

平成19年12月20日、議員定数検討特別委員会を設置し、同委員を次のとおり選任した。

世古口新吾 山本正一 辻 孝記 広 耕太郎
大川好亮 長岡敏彦 中村豊治

4 議会の会期

6月定例会 平成19年6月20日～7月4日 15日間
8月臨時会 平成19年8月27日 1日間
9月定例会 平成19年9月12日～10月9日 28日間
12月定例会 平成19年12月3日～12月20日 18日間
1月臨時会 平成20年1月21日 1日間
3月定例会 平成20年2月27日～3月21日 24日間

5 本会議の状況

会 議	回 数	会議日数	出席延人員	議決件数	選挙件数
定 例 会	4回	21日	695名	134件	5件
臨 時 会	2	2	66	5	0
合 計	6	23	761	139	5

(議決件数には、選挙及び請願を含まず、請願の取下げを含む。)

6 議決件数内訳

区 分	件 数	区 分	件 数
原 案 可 決	104 件	請 願 の 取 下 げ	0 件
原 案 承 認	12	選 任	3
同 意	10	否 決	1
認 定	5	そ の 他	0
許 可	3		
不 承 認	1	計	139

7 全員協議会の状況

会 議	会 議 日 数	出席延人員
全 員 協 議 会	8 日	261 名

8 委員会の状況（協議会を含む。）

委 員 会 名		委員定数	開会日数	出席延人員
常任 委員 会	総 務 政 策	12 名	22 日	235 名
	教 育 民 生	11	22	228
	産 業 建 設	11	24	263
議 会 運 営 委 員 会		9	40	354
決 算 特 別 委 員 会		13	7	91
予 算 特 別 委 員 会		13	6	78
議 員 定 数 検 討 特 別 委 員 会		7	4	27
議 会 報 発 行 委 員 会		7	9	60

9 請願受理状況（受理件数 7 件）

受理年月日	件 名	請 願 者	採 否
19. 6. 7	日豪EPA／FTA交渉に対する 請願	津市広明町 415-1 食とみどり・水を守る三重県 連絡会議 議長 谷山 鉄郎	19. 7. 4 採択
19. 9. 3	「義務教育費国庫負担制度の存続 と、負担率 2 分の 1 への復元」を 求める請願	伊勢市小俣町元町 540 三重県伊勢市PTA連合会 会長 太田 浩司ほか 2 名	19. 10. 9 採択

19. 9. 3	「30 人学級を柱にした義務教育諸学校および高等学校次期定数改善計画の策定、教育予算拡充」を求める請願	伊勢市小俣町元町 540 三重県伊勢市 P T A 連合会 会長 太田 浩司ほか 2 名	19. 10. 9 採択
19. 9. 3	「『学校安全法』（仮称）の制定をはじめとする総合的な学校の安全対策」を求める請願	伊勢市小俣町元町 540 三重県伊勢市 P T A 連合会 会長 太田 浩司ほか 2 名	19. 10. 9 採択
19. 9. 3	悪質商法被害を助長するクレジットの被害を防止するための割賦販売法の抜本的改正に関する請願	津市丸之内養正町 17 番 17 号 三重県司法書士会 会長 新谷 恒夫	19. 10. 9 採択
19. 11. 22	最低保障年金制度の実現を求める請願	伊勢市勢田町 941-58 三重県年金者組合伊勢支部 支部長 佐々 章	継続審査
20. 2. 21	後期高齢者医療制度の抜本的見直しに関する請願	伊勢市浦口 4 丁目 2-13 伊勢度会医療生協協同組合 内山勝之 ほか 6 名	継続審査

10 陳情受理状況（受理件数 2 件）

受理年月日	件 名	請 願 者	処理状況
19. 6. 15	J R 不採用事件の早期解決に関する陳情	松阪市京町 167-4 国鉄労働組合 三重県支部 執行委員長 奥谷 秀男	19. 7. 4 市議会報告
20. 2. 16	「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書提出に関する陳情	兵庫県西宮市分銅町 1-4 日本熊森協会 会長 森山まり子	20. 3. 21 市議会報告

11 議長会関係

全国、東海、三重県の各市間が協同して、市政に関する諸般の事項を研究、審議し、都市の興隆発展に寄与することを目的とし、全国市議会議長会をはじめとする各種会議に出席した。

（1）議長会出席状況

全国市議会議長会	3 回
東海市議会議長会	1 回
三重県市議会議長会	2 回
その他の議長会関係協議会	3 回
中南勢都市議会議長会	1 回

（2）伊勢志摩地区広域市町村圏議長会関係

平成 19 年 8 月 2 日に平成 19 年度伊勢志摩地区広域市町村圏議長会総会を開催し、平成 18 年度の経過報告、平成 18 年度収支決算、平成 19 年度事業計画（案）及び収支予算（案）等を審議し決定した。

平成 20 年 1 月 28 日～29 日にかけて地元選出国會議員への陳情及び議長会議長研修として第 13 回自治体トップフォーラムへ参加し研修を行った。

要望事項 耐震改修促進計画に基づく耐震化への取り組みに対する支援について外 6 件
平成 20 年 2 月 15 日、会長市として三重県伊勢県民センター所長へ伊勢志摩地区広域市町村圏議長会の要望事項を渡すとともに伊勢志摩地域選出の県議會議員へ要望事項を送付した。

要望事項 伊勢志摩連絡道路（第 2 伊勢道路等）の早期完成について外 13 件

12 政務調査費の交付

(1) 平成 19 年 4 月 2 日各会派の申請に基づき、平成 19 年 4 月から平成 20 年 3 月までの政務調査費月額 30,000 円に会派構成議員数を乗じた額を会派に交付した。

新風いせ	3,240,000 円 (月額 30,000 円×12 ヶ月分×9 名)
勢和会	2,520,000 円 (月額 30,000 円×12 ヶ月分×7 名)
明勢会	1,800,000 円 (月額 30,000 円×12 ヶ月分×5 名)
グループ F	1,440,000 円 (月額 30,000 円×12 ヶ月分×4 名)
公明党	1,080,000 円 (月額 30,000 円×12 ヶ月分×3 名)
高志会	1,080,000 円 (月額 30,000 円×12 ヶ月分×3 名)
日本共産党	360,000 円 (月額 30,000 円×12 ヶ月分×1 名)
市政会	360,000 円 (月額 30,000 円×12 ヶ月分×1 名)
会派鈴木健一	360,000 円 (月額 30,000 円×12 ヶ月分×1 名)

(2) 平成 19 年 10 月 6 日、小林正彦議員の死去に伴い、勢和会の会派所属議員数に異動が生じたため、勢和会へ既に交付している政務調査費のうち、平成 19 年 11 月から平成 20 年 3 月までの 5 カ月分の政務調査費 150,000 円を減額した。

13 いせ市議会だよりの発行

本市議会の活動を市民に広報するため「いせ市議会だよりの発行」を 5 月、9 月、12 月、2 月に発行し、各戸配布した。

発行部数 各 51,650 部

14 市議会会議のケーブルテレビによる放映

ケーブルテレビによる市議会本会議、予算特別委員会、決算特別委員会等の放送業務を委託し、会議実施日の翌日午後 2 時と 7 時からの 2 回、録画により放送を行った。

委託先	株式会社アイティービー		
委託業務	市議会本会議、予算・決算特別委員会等の放送業務		
経費（税込）	本会議放送料	1 日 157,500 円	23 日分放送
	予算・決算特別委員会放送料	1 日 220,500 円	9 日分放送

15 市議会本会議 会議録のインターネットによる公開

市議会本会議会議録のインターネットによる公開を行った。なお、旧伊勢市議会会議録は、平成3年1月臨時会以降の本会議の会議録を検索・閲覧することができる。

委託先 東京都新宿区市谷八幡町 16 番
株式会社 会議録研究所

委託業務 会議録検索システムインターネット配信及び保守業務

経費（税込） 756,000 円（月額 63,000 円×12 ヶ月）

16 調査・照会件数

議員依頼の調査 19 件
他市等からの照会 26 件

17 来勢行政視察団

京都府舞鶴市総務文教委員会ほか 36 団体 計 273 名

18 常任委員会等視察状況

(1) 管外行政視察

委員会名	実施日	視 察 先 ・ 視 察 項 目
総務政策委員会	19. 4. 18 ～ 4. 20	長野県飯田市「飯田市自治基本条例について」 長野県「消防団活動協力事業所応援減税について」 長野県小諸市「業務改善、職員提案制度等について」
教育民生委員会	19. 8. 1 ～ 8. 3	島根県出雲市「教育委員会改革」 「アカデミーによる人材育成」 香川県善通寺市「パワーアップ事業」 岡山県倉敷市「資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業」 「英語教育総合推進プロジェクト」
産業建設委員会	19. 10. 30 ～ 11. 1	神奈川県鎌倉市「観光交通対策について」 栃木県宇都宮市「観光振興プランについて」 栃木県日光市「観光コンサルティング事業について」
議会運営委員会	19. 7. 24 ～ 7. 26	広島県廿日市市「議会の活性化について」 山口県周南市「議会改革の取り組みについて」 京都府亀岡市「議会の活性化について」

(2) 会派行政視察

会派名	実施日	視 察 先 ・ 視 察 項 目
新風いせ	19. 5. 21	三重県四日市市「四日市市市民自治基本条例の制定経過、条例制定後の課題等について」

新風いせ	19. 7. 17 ～ 7. 19	富山県富山市「おでかけバス事業について」 「富山港線路面電車化事業について」 「NPO法人『このゆびとまれ』富山式デイサービスについて」 石川県金沢市「教育プラザ富樫における子育て施策について」 「風格ある美しい都市景観形成に関する諸施策」 福井県福井市「夢・創造事業について」 「福井型産業創造推進事業について」 「地域交流プラザ整備事業について」 「まちなか文化施設『響きのホール』（中心市街地活性化)」
	19. 11. 20 ～11. 22	大分県豊後高田市「昭和の町のエコマネー事業について」 「豊後高田市観光まちづくり株式会社の『昭和の町』づくりについて」 福岡県久留米市「久留米子育てプランについて」 「久留米市新行政改革行動計画について」 福岡県福岡市「コミュニティビジネス相談窓口事業について」 「福岡市施設整備公社について」
	19. 11. 21 ～11. 22	東京都町田市「町田市成年後見人について」 東京都世田谷区「区民成年後見人について」
	20. 2. 6 ～ 2. 7	三重県伊賀市「議会基本条例について」 「自治基本条例について」 滋賀県長浜市「長浜市のまちづくりについて」
勢和会	19. 5. 28 ～ 5. 30	群馬県桐生市「『いいね、桐生は』I・J・U（移住）推進事業について」 「行財政改革について」 群馬県太田市「1%まちづくり事業について」 「まちづくり基本条例について」 埼玉県草加市「『みんなでまちづくり自治基本条例、パートナーシップの推進』について」 「行財政改革について」
	19. 10. 17 ～10. 19	鳥取県米子市「観光振興のための県境を越えた広域連携について」 鳥取県鳥取市「サッカー大会の誘致活動について」 兵庫県丹波市「地域づくりサポート支援事業について」
	19. 11. 20 ～11. 22	東京都東大和市「学校図書室指導員の配置事業について」 「東大和市立博物館の運営について」 東京都三鷹市「三鷹市まちづくり条例について」 山梨県甲府市「新政策プラン『“わ”の都こうふプロジェクトⅡ』について」 「中心市街地の活性化について」
	20. 2. 5 ～ 2. 7	埼玉県越谷市「越谷駅東口再開発事業について」 千葉県我孫子市「行財政改革について」 神奈川県大和市「行財政改革について」
明勢会	19. 4. 13	三重県四日市市「中部国際空港海上アクセス四日市ルートについて」

グループF	19. 5. 29 ～ 5. 31	埼玉県川越市「まちなみをいかした観光について」 東京都足立区「学力向上を中心とした教育改革について」 東京都杉並区「学力向上の取り組みについて」 「地域運営学校について」 東京都昭島市「ごみ改革について」
	19. 8. 6 ～ 8. 8	福岡県前原市「前原市花と緑のまちづくりコンクールについて」 福岡県古賀市「個性ある街並みづくり検討委員会について」 福岡県北九州市「教育の北九州方式構築事業」 広島県尾道市「教育改革について」 「学力向上施策について」
	19. 11. 20	伊勢市内 伊勢市産業支援センター事業予定地、給食センター 事業予定地、海上アクセス事業予定地 「建設中の施設の進捗状況及び予定地について」 二見総合支所、御菌総合支所、小俣総合支所 「各支所の有効利用における現在の状況について」
	20. 2. 5 ～ 2. 7	東京都港区財団法人日本容器包装リサイクル協会 「プラスチックゴミ分別回収の現状について」 東京都国立市「国立市民参加条例について」 「景観形成条例について」 神奈川県大和市「行財政改革について」
公明党	19. 10. 30	東京都小平市 有限会社 暁記念交流基金 「ケアタウン小平 いっぷく荘」
	19. 11. 22	奈良県橿原市「子育て支援総合コーディネーター事業について」 「多子世帯応援カード『なららちゃんカード』に ついて」 「子育て支援対策について」
	19. 11. 20 ～ 11. 22	福岡県太宰府市「歴史と文化の環境税について」 大分県由布市「観光行政について」 大分県中津市「中津市民病院の取り組みと展望について」
	20. 1. 23 ～ 1. 24	神奈川県川崎市「かわさき新産業創造センターについて」 東京都大田区「大田区立産業支援施設について」
	20. 2. 4 ～ 2. 6	東京都新宿区「一人暮らし高齢者孤独死対策について」 群馬県前橋市「デマンドバス事業について」 静岡県伊東市「防災対策について」
高志会	19. 5. 30 ～ 6. 1	山形県山形市「下水資源の有効利用について」 山形県東置賜郡高島町「農業行政について」 福島県福島市「自転車利用環境総合整備計画について」 「地域に学ぶ中学生体験活動事業について」
	20. 1. 23 ～ 1. 25	鹿児島県鹿児島市「鹿児島市観光未来戦略について」 宮崎県日向市「日向市駅周辺市街地整備事業について」 大分県宇佐市「安心院型グリーンツーリズムについて」
	20. 2. 25 ～ 2. 26	静岡県浜松市「もてなしのまち・浜松推進運動について」 静岡県下田市 下田TMO株式会社 「下田まち遺産復活プロジェクト事業について」
	20. 3. 24 ～ 3. 25	岐阜県飛騨市「まちづくり ひとづくり（きつね火まつり）に ついて」 岐阜県高山市「観光まちづくりについて」
日本共産党	19. 8. 22	東京都下水道局「落合水再生センター」
市政会	19. 8. 22	東京都下水道局「落合水再生センター」